参考資料３

枚方市障害者計画（第5次）
枚方市障害福祉計画（第8期）
枚方市障害児福祉計画（第4期）
策定のためのアンケート調査結果
（主要項目抜粋）

調査期間、調査対象について

●調査期間

令和７年11月26日から令和７年12月26日まで

●調査対象及び回収状況

調査種類	調査対象	配布数	有効回収数	有効回収率
18歳以上	18歳以上の障害者手帳所持者	2,092 (2,000)	646 (720)	30.9% (36.0%)
18歳未満	18歳未満の障害者手帳所持者	400 (300)	153（99）	38.3% (33.0%)
サービス提供事業所	枚方市在住の障害者（児）を対象に障害福祉サービスを提供している事業所	384 (300)	208 (157)	54.2% (52.3%)
障害者団体	ラポールひらかた登録団体のうち障害者関係	45 (53)	27 (26)	60.0% (49.1%)

※（　　）の数値は前回計画策定時実施のアンケートの数値

「18歳以上」調査結果

介助者の状態（17ページ）
　あなたを介助してくれる家族で、主に介助をしてくれる方についてお答えください。
①　年齢　②　健康状態

回答内容	「60代」（22.1%）、「70代以上」（32.4%）を合わせると54.5%と5割を超え、介助者の高齢化が進んでいることがうかがえます。なお、前回調査でも「60代」「70代以上」を合わせると50.6%と同様の傾向が見られた中、より介助者の高齢化の傾向が深刻化していることが考えられます。
計画の方向	地域生活支援拠点の機能の一つである「体験の機会・場」の整備の推進として計画に位置付け、家族の介助が得られなくなった後も障害者が、必要な支援を得ながら地域において生活できるよう努めます。

介助者が一時的に介助ができなくなった場合の対応（18ページ）
　主に介助をしている方が病気・事故・休養等で一時的に介助ができなくなった場合の対応についてどのようにされますか。

回答内容	精神障害者・難病患者では「対応できず困る」が最も多くなっており、主な介助者の高齢化が進む状況において、介助者が介助できなくなった時の影響が特に大きくなることが考えられます。
計画の方向	地域生活支援拠点の機能の一つである「緊急時の受け入れ・対応」の推進として計画に位置付け、介助者である家族の急病や障害者の状態変化等による緊急時の受け入れ体制の充実により、家族等の不安軽減に努めます。

「18歳以上」調査結果

サービスの利用状況と今後の利用意向（53ページ）
　地域活動支援センター事業

回答内容	地域活動支援センター事業を現在利用していない理由については、「どんなサービスか知らないから」が37.0%と最も多く、次いで、「通う場所が別にあるから」が23.5%となっています。「どんなサービスか知らないから」の37.0%は、他のサービスと比べても特に多くなっており、サービス自体の認知向上が課題となっていることが考えられます。
計画の方向	障害福祉計画に位置付け、事業の実施内容等について周知を行い、利用しやすい制度の運用となるように、努めます。

成年後見制度を利用の際の不安、または利用を考えていない理由（64ページ）
　成年後見制度を利用している場合や利用を考えておられる場合、不安に考えておられること、また、利用を考えておられない理由はなんですか。

回答内容	成年後見制度の利用にあたって不安なこと・利用を考えない理由については、「制度がよくわからない」が32.8 %と最も多く、次いで、「あなた自身に代わって財産等を管理できる親族がいるから」が25.2%、「あなた自身が契約行為等をすることができるから」が21.7%などとなっています。 「制度がよくわからない」の32.8%は、前回調査の29.4%から増加しており、制度のさらなる周知が必要であると考えられます。
計画の方向	障害者計画に位置付け、制度内容等の周知等により利用促進に努めます。

「18歳以上」調査結果

災害時に一人で避難できるか（65ページ）

あなたは、地震等の災害時に一人で避難できますか。

回答内容	地震等の災害時に一人で避難できるかについては、「できる」が41.5%、「できない」が29.9%、「わからない」が25.7%となっています。「できる」の41.5%は、前回調査の39.9%より多くなっていますが、「できない」が約3割の割合となっており、災害時の避難が課題になっていることがうかがえます。 強度行動障害者、高次脳機能障害では「できない」がともに５割を超えています。
計画の方向	災害時の避難についての課題を障害者計画に反映し、避難行動要支援者の避難に必要となる情報を記載する「個別避難計画」の作成にかかる取組を推進し、災害時の障害者の安全確保に努めます。

災害時の避難や避難生活で困ることや不安（68ページ）

地震等の災害時に避難する時や避難生活で困ること、不安に思うことは何ですか。

回答内容	地震等の災害時に避難する時や避難生活で困ること、不安に思うことについては、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が53.3%と最も多く、次いで、「投薬や治療が受けられない」が52.5%、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が42.4%となっています。 なお、18歳未満へのアンケートにおいても、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が56.2%と最も多くなっています。
計画の方向	避難場所の設備についての課題を障害者計画に反映し、避難所の備蓄物品の充実などにより、障害者の避難生活環境の改善に努めます。

「18歳未満」調査結果

一般就労の希望（98ページ）

あなたは今後、一般就労（収入を得る仕事）をしたいと思いますか。

回答内容	今後の就労意向については、「したい」が75.8%、「したくない、難しい」が22.2%となっています。18歳以上の方への調査結果では、一般就労（収入を得る仕事）をしていない方の、今後の就労意向については、「したい」が26.7%、「したくない、できない」が62.7%となっており、未成年の方についてより一般就労への意向が強い傾向がみられます。
計画の方向	障害福祉計画において就労選択支援事業の整備について目標を設定し、障害児が希望する進路につながるよう努めます。

サービスの利用状況と今後の利用意向（110ページ～）

障害児の福祉サービスを利用していますか。また、今後利用したいと思いますか。現在利用しているサービスの評価について、また現在利用していないが今後利用したいサービスについてお答えください。

回答内容	障害児相談支援の利用については、現在利用している方は37.9%となっており、利用していない理由については、「どんなサービスか知らないから」が38.9%と最も多く、次いで、「どんな内容を相談すればよいか、わからないから」は27.4%となっており、他のサービスに比較し、制度周知も課題になると思われます。
計画の方向	障害児福祉計画において課題と位置づけ、相談支援事業の制度周知に努め必要なサービスが行き届くよう努めます。

「サービス提供事業所」調査結果

医療的ケアの対応（148ページ）
　現在、貴事業所では医療的ケアが必要な方の受け入れは可能ですか。

回答内容	医療的ケアが必要な方の受け入れが可能かについては、「いいえ」が74.5%と最も多く、次いで、「はい」が25.0%となっています。 「はい」の25.0%は、前回調査の12.7%より多くなっており、医療的ケアが必要な方の受入体制の整備が進んでいることが考えられます。
計画の方向	障害児福祉計画に位置付け、既存の補助事業の周知に努めるなどにより、医療的ケアが必要な方の受け入れ増に努めます。

医療的ケアに対応できない（できなかった）理由はなんですか。（152ページ）

回答内容	医療的ケアの対応できない（できなかった）理由については、「研修を受講している者がおらず、サービス提供ができないため」が54.3%と最も多く、次いで、「人員不足で、新たな医療的ケアが必要な方の受け入れが困難なため」が34.1%、「医療行為が必要で、看護師等がいないため」が33.7%となっています。 なお、「研修を受講している者がおらず、サービス提供ができないため」は、前回調査においても57.2%と最も多い理由となっていました。
計画の方向	計画に位置付け、事業者の研修受講の促進に努めます。

「障害者団体」調査結果

障害者福祉サービスについて

サービスの区分ごとにあげられた「不満な点や利用しづらい点」（204ページ）

回答内容	・相談支援事業所の充実を望みます。 ・相談支援事業の計画相談ができる事業所が少なすぎる。支援学校卒業前に相談支援事業所と繋がることを勧められたが、実際には受け入れてもらえるところがほとんどなかった。 ・セルフプランでは情報がなさすぎる。セルフプランだと、何かあった場合、家庭だけでは対応しきれないのが現実。 ・セルフプランだと孤立しがち。個人で自分にあった福祉サービスを探すことが困難だと感じる。障害のある人が必ず相談支援事業所と繋がり、できるだけ安心して暮らせるようになってほしい。
計画の方向	今後、セルフプランの利用についてのアンケート調査を行い、実態把握のうえ、障害福祉計画の目標を設定し、のぞまないセルフプランの解消に努めます。

サービスの区分ごとにあげられた「その他の補足意見」（210ページ）

回答内容	事業所の突然の休止を経験し、障害児相談支援の必要性を痛切に感じた。枚方市はセルフプランの利用者が大半だと耳にするが、個人ですぐに対応することがとても難しいことを実感した。 ・市としても、児童向け計画相談支援事業所設置の推奨、設置支援を行い、障害児の保護者への積極的な利用を促す必要があるのではないだろうか。
計画の方向	今後、セルフプランの利用についてのアンケート調査を行い、実態把握のうえ、障害福祉計画の目標を設定し、のぞまないセルフプランの解消に努めます。